

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 7 月 2 6 日 更新

事務事業名		有害鳥獣駆除事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博
	施策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	今村 萌
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農政班	(内線)	5224
予算科目		会計一般	款 6	項 2	目 1	事業連番 10261	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農作物に被害を及ぼすカラス等の駆除を、合志地区、西合志地区の駆除隊に委託をしている。近年は環境の変化により繁殖能力が高い群れがいるものと思われ、駆除後も被害報告が出てきている。また、イノシシやニホンジカについても本市で確認されている。
【業務の流れ】	駆除依頼受付後、該当地域の駆除隊へ連絡、駆除報告委託料支払い事務
【主な予算費目】	職員手当等、役務費、委託料
【意見や要望】	被害の増加に伴い、駆除要望は高まっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 鳥獣被害が発生する地域や集落からの連絡等を受けて随時出動し、被害抑制(忌避剤散布、追い払い等)や危険防止(防災無線による周知)対策を行った。また、年間を通じて対応できるよう有害鳥獣駆除事業委託(カラス・イノシシ)を実施した。 【基準に達しなかった理由】 4~6月にイノシシの出没が相次ぎ出動件数が大幅に増えたが、その後は目撃情報も減り、出動件数が少なかったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 有害鳥獣駆除委託契約事務 駆除依頼受付後、該当地域の駆除隊へ連絡、駆除報告、委託料支払い事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日数	予算の主な増減の理由
→ ア 有害鳥獣駆除従事者延日数	イ	有害鳥獣出沒回数の増による時間外勤務手当の増。 有害鳥獣出沒回数が増えたことを受け、農作物及び市民への被害防止用消耗品購入による一般用消耗品費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
農家		→ ア 農家数 戸
イ		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
有害鳥獣から受ける農作物被害を減少し、生産量を増やす。		→ ア 被害額の対前年比 現年度額/前年度額 %
イ		イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
有害鳥獣の減少により農作物の生産量増加につながるため、成果指標を「被害額の対前年比 現年度額/前年度額」と設定した。目標値は前年度より被害を減らすために80%とした。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		ア	日数		138	193	130	134	130	130	130	130
		イ										
② 対象指標		ア	戸		670	670	670	670	670	670	670	670
		イ										
③ 成果指標		ア	%		124	15	80	47	80	80	80	80
		イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円	210	218	218		255	218	218	218
			地方債	千円								
			その他	千円	10	11	10	11	10	10	10	10
			繰入金	千円								
	人 件 費	費 用	一般財源	千円	379	392	617	644	821	617	617	617
			(A) 事業費計	千円	599	621	845	655	1,086	845	845	845
			(A)のうち指定経費	千円	18	33	40	152	168	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	18	33	40	152	168	29	29	29
			正規職員従事人数	人	4	3	7	1	7	7	7	7
	人 件 費	費 用	延べ業務時間	時間	760	660	430	500	430	430	430	430
			(B) 人件費計	千円	2,971	2,511	1,713	1,821	1,713	1,713	1,713	1,713
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,570	3,132	2,558	2,476	2,799	2,558	2,558	2,558	

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 環境の変化に伴い年中カラスの駆除について依頼が増えている。併せて、農作物の被害報告もあり対応に苦慮している。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 カラスの駆除については、鉄砲による駆除で効果があるが、鉄砲を使用できるエリアが限られているため駆除方法を検討する必要がある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 鳥獣駆除については全国的に対応に苦慮しているため、国、県、関係機関と連携し対応を行っていく。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 駆除委託に対しての費用のみで対応しているが、今後は駆除対応が増加する見込みがあるため、予算増となる可能性が高い。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため削減はできない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 広域的な問題であり、市が事業主体としての現状対応も止むを得ない。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 全市民に影響がある鳥獣駆除業務であるため行政で対応する必要がある。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

有害鳥獣による被害報告を数年スパンで見ると増加傾向にあり、それに伴い駆除隊への捕獲依頼も増加傾向にある。また、いのしし、カラスだけでなく、サル及びニホンジカの出没の報告もあった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）			(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																										